

特別企画:青森県企業「後継者不在率」動向調査（2022 年）

後継者不在率は 59.9%と横ばい推移

はじめに

青森県の地域経済や雇用を支える中小企業。近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業が多い。日本政策金融公庫の調査では、60 歳以上の経営者のうち 50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約 3 割に迫る。また近年は、後継者が不在の中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業績悪化が追い打ちとなり、事業継続を断念する事象の増加も懸念される。

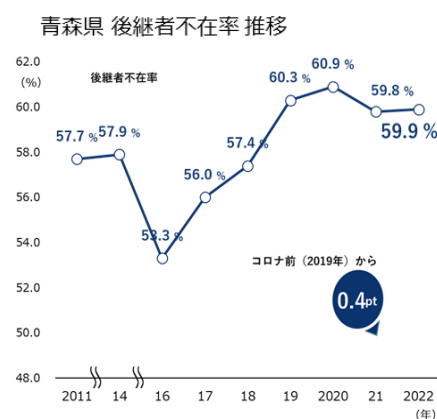
地域雇用の安定を維持し、中小事業者が保有するノウハウや技術といった様々な知的資産を守るためにも、事業承継支援は今まで以上に注目されている。本県においても、事業承継に関するあらゆることを相談できる窓口として「事業承継・引継ぎ支援センター」が公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターの中に開設され、知事出演のテレビCMも放送されるなど、啓発活動が積極的に行われている。

こうした中、帝国データバンク青森支店では、青森県内企業の後継者の決定状況などに関する分析、調査を行った。

帝国データバンクが保有する信用調査報告書ファイル（約 190 万社収録）など、自社データベースをもとに、2020 年 10 月-22 年 10 月の 3 年を対象として、事業承継の実態について分析可能な県内企業 2197 社（全業種）の後継者の決定状況と事業承継動向について調査した。

調査結果（要旨）

1. 青森県 2197 社の（全業種）の後継者不在状況は、全体の 59.9%に当たる 1317 社で後継者不在だった
2. 社長年代別では、前年（2021 年）と比べて「50 代」「60 代」で後継者不在率が上昇した
3. 業種別で最も後継者不在率が高いのは「サービス業」で 66.1%。「建設業」「不動産業」がこれに続く
4. 後継者候補では「子供」が最も多く、「60 代」以降では過半に達する
5. 全国では後継者不在率が 57.2%となり、5 年連続で低下、調査を開始した 2011 年以降で最も低い水準となった



1. 「後継者不在」状況

◇ 年代別 ～ 事業承継適齢期の 60 代の不在率は上昇 ～

分析可能な 2197 社（全業種）の後継者不在状況は、全体の 59.9%に当たる 1317 社で後継者不在だった。前年の 59.8%に比べると全体では 0.1 ポイント上昇しており、ほぼ前年と同水準で、大きな改善は見られなかった。

社長年代別では、「70 代」「80 代」の後継者不在率の低下が顕著となっているものの、事業承継適齢期と言われる「60 代」は 3.1 ポイント上昇している。

年代別	青森県 年代別 後継者不在率				全国			
	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)
	(%)							
30代未満	100.0	100.0	100.0	+0.0pt	92.7	91.2	89.3	△1.9pt
30代	95.7	94.5	92.3	△2.2pt	91.1	89.1	86.3	△2.8pt
40代	86.1	86.2	86.1	△0.1pt	84.5	83.2	79.3	△3.9pt
50代	66.7	74.6	75.4	+0.8pt	69.4	70.2	65.7	△4.5pt
60代	41.3	41.8	44.9	+3.1pt	48.2	47.4	42.6	△4.8pt
70代	41.3	36.1	32.6	△3.5pt	38.6	37.0	33.1	△3.9pt
80代以上	40.5	40.0	31.3	△8.7pt	31.8	29.4	26.7	△2.7pt
平均	60.9	59.8	59.9	+0.1pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

【注】網掛けは前年比上昇を示す

全国では、後継者不在率が 2011 年の調査開始以降、初めて 60%を下回り、全ての年齢において後継者不在率の低下が認められる。地域金融機関などが積極的な支援を行っているほか、事業承継の相談窓口の普及など、官民一体となった様々な啓発活動が奏功したものと推察される。

◇ 業種別 ～ 「サービス業」「建設業」「不動産業」が高位～

業種別で最も後継者不在率が高いのは「サービス業」の 66.1%で前年と同率となっている。次いで不在率が高いのは「建設業」で 63.2%、「不動産業」60.5%となっている。一方で後継者不在率が一番低いのは「製造業」となっている。また全国的にみても、「サービス業」「建設業」の後継者不在率は高い傾向にある。

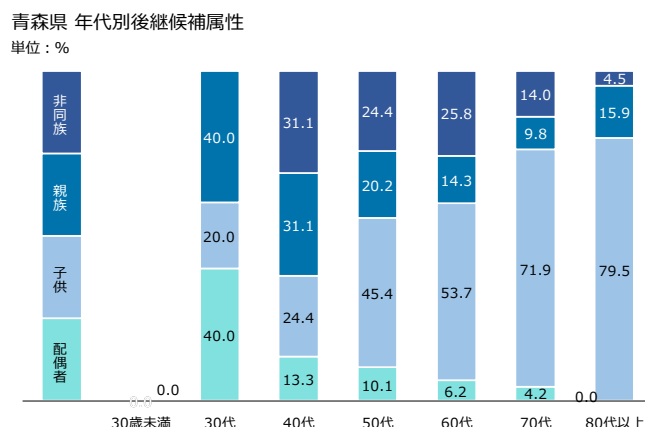
業種別	青森県 業種別 後継者不在率				全国			
	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)
	(%)							
建設業	65.0	63.3	63.2	△0.1pt	70.5	67.4	63.4	△4.0pt
製造業	52.5	50.5	53.3	+2.8pt	57.9	53.7	49.2	△4.5pt
卸売業	58.7	59.2	59.2	+0.0pt	63.0	59.1	54.6	△4.5pt
小売業	59.6	58.6	57.7	△0.9pt	66.4	63.7	60.1	△3.6pt
運輸・通信業	57.1	54.0	55.5	+1.5pt	61.5	57.6	53.5	△4.1pt
サービス業	65.9	66.1	66.1	+0.0pt	69.7	66.5	62.2	△4.3pt
不動産業	69.8	62.5	60.5	△2.0pt	67.5	62.8	57.5	△5.3pt
その他	54.2	55.3	50.0	△5.3pt	54.4	50.8	46.1	△4.7pt
平均	60.9	59.8	59.9	+0.1pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

【注】網掛けは前年比上昇を示す

◇ 後継者候補の属性～「60代」以上は子供が過半～

後継者候補が判明する約820社の後継者属性をみると、「子供」を中心とした同族承継が大半を占める状況となっており、社長の年齢が「60代」以上は、「子供」が後継者となる割合が過半に達する。

全国でも、後継者候補は「子供」の割合が最も高い状態が続いていたものの、本年では初めて「非同族」が首位となるなど、本県と異なり全国的には脱ファミリーの動きが顕著となっている。



◇ 地域・都道府県別 ～ 後継者不在率は全国的に低下傾向 ～

後継者不在率は全国的にも低下傾向にあり、不在率が60%を下回る都道府県は過去最高の30だった。ただ地域によって不在率の差異は大きく、後継者問題の改善状況には濃淡が認められる。

都道府県別

(%)

北海道	68.1	石川県	57.9	岡山県	60.5
青森県	59.9	福井県	52.8	広島県	59
岩手県	61.2	山梨県	47.6	山口県	65.3
宮城県	60.3	長野県	59.4	徳島県	61.6
秋田県	69.9	岐阜県	62.9	香川県	49
山形県	50.0	静岡県	53.6	愛媛県	62.1
福島県	44.7	愛知県	58.4	高知県	57.5
茨城県	42.7	三重県	29.4	福岡県	60.2
栃木県	58.0	滋賀県	57.7	佐賀県	46.8
群馬県	58.0	京都府	50.8	長崎県	59.9
埼玉県	61.9	大阪府	55.4	熊本県	49.5
千葉県	51.8	兵庫県	51.2	大分県	65.6
東京都	57.7	奈良県	49.9	宮崎県	49.3
神奈川県	66.2	和歌山県	46.2	鹿児島県	46.4
新潟県	53.5	鳥取県	71.5	沖縄県	67.7
富山県	60.3	島根県	75.1		

2. 今後の見通し

青森県における 2022 年の後継者不在率は 59.9% (全業種) となり、前年から 0.1 ポイント上昇した。事業承継の検討期に入る「50 代」や事業承継適齢期となる「60 代」において、不在率が前年より上昇しており、依然として後継者問題に向き合っていくべき企業は多いと言える。

また全国での後継者不在率 (全業種) は 57.2% となり、5 年連続で不在率が低下している。これは調査を開始した 2011 年以降で最も低い水準であり、コロナ禍にあって改めて後継者問題に目を向けた経営者も多かったほか、M&A の拡大、事業承継税制の拡充、地域支援機関の相談受付、サポート体制の充実などが背景としてある。また後継者問題への啓蒙活動によって、経営者の意識改革が着実に進展していることを示している。

本県においても、官民一体となった啓蒙活動によって事業承継を経営上の重要な問題と認識している経営者は多く、本年は大きな改善まではみられなかったにせよ、これまで右肩上がりで見られていた後継者不在率の低減に一定の役割を果たしていると判断できる。

事業承継には、後継者候補の選定から育成、就任に至るまで数年の時間を要し、かつやり直しは困難である。そのため事前の計画性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい状況に陥りやすい面は否めない。

様々な支援パッケージはあるものの、何より経営者自らが行動することが大切であり、具体的に後継者候補の選定、幹部人材の育成あるいはマッチング、個人的な能力に過度に依存した経営からの脱却などに取り組む必要があると言えよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 青森支店

徳永博一

TEL 017-776-5048 FAX 017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。